

# 関西広域連合設立5周年 問われる今後の連携のあり方

全国初の府県レベルの広域自治体である関西広域連合が設立されてから5年が経過した。関西広域連合の果たす役割が年々拡大しているなか、昨年には奈良県が加入し、今後はさらに盤石な態勢での取り組みが期待される。関経連は長年にわたり関西広域連合の設立を働きかけ、設立以降はさまざまな側面から連携を進めてきた。ここでは、関西広域連合の5年間の成果や当会との連携状況について振り返るとともに、今後の活動を展望する。

## 関西広域連合の設立

関西広域連合は、関経連をはじめとする関西経済界の呼びかけにより2003年に発足した「関西分権改革研究会」に端を発し、地方分権改革や広域連携について知事・市長や学識者、経済人による率直な議論を繰り返した結果、2010年12月に全国で唯一の府県レベルでの広域自治体として誕生した。

設立のねらいは、①地方分権改革の突破口を開く(分権型社会の実現)、②関西における広域行政を展開する(関西全体の広域行政を担う責任主体づくり)、③国と地方の二重行政を解消する(国の出先機関の事務の受け皿づくり)、の3つであった。現在、国の出先機関の事務移管の検討は停滞しているものの、関西広域連合は広域的な連携・調整を要する事業で大きな役割を果たしている。

関西広域連合は実施可能な事務から取り組み、順次事務を拡大していく「成長する広域連合」をめざしている。現在は、「広域防災」「広域観光・文化・スポーツ振興」「広域産業振興」「広域医療」「広域環境保全」「資格試験・免許等」および「広域職員研修」の7分野について、そ

れぞれの担当府県市を中心に取り組みを進めているが、順次これらの事務の拡充をはかるとともに、関西の広域課題の解決に資する事務について、国からの権限移譲を求めている。

また設立当初、構成団体は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県および徳島県の7府県であったが、2012年には大阪市、堺市、京都市、神戸市の4政令市が加わった。さらに昨年、奈良県が「広域防災」「広域観光・文化・スポーツ振興」の2分野での加入を決めたことで、現在では、関西一円の12府県市にまでその範囲は拡大している。

## 5年間の活動の成果

設立から5年が経ち、いくつかの具体的な成果が生まれている。例えば、各府県のドクターヘリ事業を関西広域連合に移管し、一体的に運用することで、関西一円で複数機のドクターヘリが補完し合う相互応援体制を構築した。これにより、関西のどこにいても30分以内で救急医療搬送を行うことが可能となった。

また、関西一円の知事および政令市の市長が、毎月、一堂に会して意見交換を行う場として広域連合委員会が設けられている。首長が集まる

枠組みができた意義は大きく、例えば、設立直後に発生した東日本大震災の復旧・復興支援に際しては、発災直後の3月13日には会議を開き、構成府県を被災各県に割り振り、分担して支援を行う「カウンターパート方式」の採用を即日決定した。その結果、被災地のニーズに応じた、効果的で継続的な支援を行うことができた。「カウンターパート方式」は高い評価を受け、その後の災害支援等でも活用されている。

こういった成果は、府県を越えた枠組みを持つ関西広域連合ならではのものといえる。

## 関経連との連携

関西全域を活動範囲とする経済団体である関経連は、関西広域連合のカウンターパートとして、広域産業振興や広域防災など幅広い分野で連携を進めてきた。2012年度以降は、関西広域連合と意見交換を行う機会を年2回設け、関西全域にかかわる課題や官民連携のあり方について関西の総意形成をはかり、具体的な事業を実行へと移してきた。

特に密接な連携を進めてきたのが、広域観光と健康・医療産業の両分野である。広域観光分野において

は、関西全体の魅力を一体的にPRするための「はなやか関西」シンボルマーク」を協力して策定したほか、共同で関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」を策定し、それが、観光庁が進める「広域観光周遊ルート形成促進事業」として認定されるなど、着実に連携が進められてきた。また、今年1月に開催した関西経済界と関西広域連合との意見交換会では、関西の官民が一体となってインバウンド観光振興に取り組み、外国人観光客の誘致を推進するため、「関西国際観光推進本部」の設立が合意され、今年3月には、同推進本部が設立された。

一方、健康・医療産業分野では、昨年7月に大学・研究機関および他の経済団体とともに、「関西健康・医

療創生会議」を立ち上げた。これは産学官の連携により、健康・医療の新たな仕組みづくりやモデルの開発をめざすためのプラットフォームで、このように、当会と関西広域連合は、健康・医療イノベーション創出に向けても協働を開始した。

そのほか、国土強靱化や首都中枢機能のバックアップ体制の構築、東京一極集中の是正および中央省庁の地方移転といった国土のあり方に関する検討や意見発信についても取り組みを進めている。

### 関西広域連合のこれから

前述のとおり、昨年12月には奈良県が関西広域連合に一部加入し、名実ともに関西が一丸となる体制が

整った。2016年度には、関西広域連合の3年間の実施事務を定める広域計画の改定が行われる予定であり、関西の発展に向け、さらなるリーダーシップの発揮が期待される。また、関西内の広域行政の実施にとどまらず、「成長する広域連合」として将来的には地方分権改革の突破口を開き、国のあり方を変えていく役割をより担っていくことを期待したい。

今後、当会としては、関西広域連合がさらに実効性のある広域自治体となるよう、従来から提案してきた広域インフラの調整などの事務の拡大といった経済界の意見を広域計画に反映するよう求めるとともに、引き続き、当会の進める各事業で関西広域連合との連携・協働を深めていく。

(地域連携部 徳永廣州／坂田拓朗)

### 〈関経連と関西広域連合の連携のあゆみ〉



# 連携・協働による 重層的なガバナンスの構築を

中塚 則男 氏

(関西広域連合本部事務局事務局長)



## これまでの活動を振り返って

これまでの活動の大きな成果としては、東日本大震災でのカウンターパート方式による復旧・復興支援や、府県域を越えたドクターヘリの配置・運航体制の構築があげられます。これらを通じて、目に見える形で関西広域連合の存在意義を世間に示すことができたと考えています。東北の復旧・復興支援については、阪神・淡路大震災での各府県・市の経験が生かされたことに加え、府県間で連携し、広域の行政課題に対して皆で責任を持って解決することをめざしている関西広域連合だからこそ、迅速な対応が可能であったのだと思います。

## 5年間を終えての課題

現在、①地方分権の推進、②組織の「見える化」、③いかにして関西で一つの意思を決定するか、といった点で課題を抱えています。

①では、発足当初からめざしてきた国の出先機関の事務・権限の「丸ごと移管」は、現状では厳しいと言わざるをえません。国に対して、われわれが求める権限を具体的に示した上で、できるところから一つずつでも移管が実現するよう要望を続けています。

②は、かねてから指摘されているように、関西広域連合には「住民から遠い組織」とのイメージがあり、これを払しょくするためには、住民の生活に身近な活動を地道に行っていく必要があります。ドクターヘリの運航はその代表例ですが、危険ドラッグに関する規制・啓発にも広域で取り組んでいます。

③については、各府県の意見をまとめ、コンセンサスを得るという経験の一つひとつ積み重ねていくしかありません。リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期整備に向けた取り組みが、その大きな一歩となるでしょう。

## 今後の関西広域連合のあるべき姿

今後のあるべき姿として、3つのキーワードを考えています。1つ目は「連携・協働」です。これまで成果を上げている取り組みは、個々の府県だけでは実現できなかったものばかりです。現在実施している7分野の事務の拡大に加えて、府県間や他団体との連携・協働による成果をさらに上げることで、関西広域連合の存在意義は一層高まるでしょう。

2つ目は、「重層的なガバナンスの構築」です。関西広域連合の琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会では、この考え方のもと、議論しています。具体的な課題に対し、国レベルから住民レベルまで幅広い関係者がともに話し合い、解決策を模索するシステムの構築をめざそうというものです。また、官民連携も重層的なガバナンスを構築するための大きな要素です。官は法の整備や財源の確保に努め、民はその枠組みの中で創意工夫して実績を上げるというそれぞれの役割のもと、連携をより深める必要があります。

3つ目は、同志社大学大学院総合政策科学研究科の新川達郎教授の言葉ですが、『組織』ではなく『政策』を統合する』ということです。たとえ統治機構が一つでなくても、連携・協働を深めて政策を統合し、意見をまとめることができれば、「関西はバラバラ」とは言われません。

## 関経連を含めた経済界に期待すること

関西が抱える課題に対して、責任を持って解決に向けて取り組むという点で、関西広域連合と関経連は関西を動かす車の両輪のような関係にあります。今後、経済界とは、広域観光や健康・医療、首都機能バックアップなどの分野で、ますます連携を深めていきたいと考えています。

これからも、関西広域連合は、設立時の初心と熱意を忘れずに歩んでいきます。(談)